

PALTEK

(証券コード:7587)

2018年12月期 第2四半期 決算説明資料

2018.8.6 (月)

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.



本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したもので、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本資料においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- ① 国内エレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化
- ② 仕入先の代理店政策の見直しや再編等により取引関係の継続が困難となった場合
- ③ 不測の事態による当社グループの情報資産が流出した場合
- ④ 為替相場の急激な変動
- ⑤ 新規仕入先商品の立ち上がりの遅れが生じた場合
- ⑥ 顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合

- ① 2018年12月期 第2四半期
業績結果
- ② 2018年12月期 業績予想
- ③ 今後に向けた取り組み

1

**2018年12月期 第2四半期
業績結果**

事業セグメントの変更について

2017年までの事業セグメント



2018年以降の事業セグメント



※スマートエネルギー事業は、ソリューション事業に入ります

連結業績結果

(百万円)	2017年第2四半期		2018年第2四半期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	16,074	100.0%	15,585	100.0%	△489	△3.0%
売上総利益	2,116	13.2%	1,931	12.4%	△185	△8.8%
販管費	1,583	9.9%	1,549	9.9%	△33	△2.1%
営業利益	533	3.3%	381	2.4%	△151	△28.4%
経常利益	563	3.5%	227	1.5%	△335	△59.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	370	2.3%	133	0.9%	△236	△63.9%
1株当たり当期純利益	33.82円	-	12.21円	-	△21.61円	△63.9%

主な増減要因

- 売上高の減少は、半導体事業の減少による
- 売上総利益の減少は、前期では仕入値引ドル建債権の評価額が増加したが、当期ではドル円相場が円高に進行し同評価額が減少したことによる
- 経常利益の減少は、営業利益の減少のほか為替差損および支払手数料の発生による

(百万円)	2017年第2四半期		2018年第2四半期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
半 導 体	15,293	95.1%	14,681	94.2%	△612	△4.0%
デザイン サービス	719	4.5%	814	5.2%	94	13.1%
ソリュ ーション	60	0.4%	89	0.6%	28	46.5%
売上高合計	16,074	100.0%	15,585	100.0%	△489	△3.0%

主な増減
要因

- 半導体事業は、通信機器向けの特定用途IC、アナログ半導体が減少
- デザインサービス事業は、医療機器向けが増加
- ソリューション事業は、乳幼児呼吸見守りシステムが増加

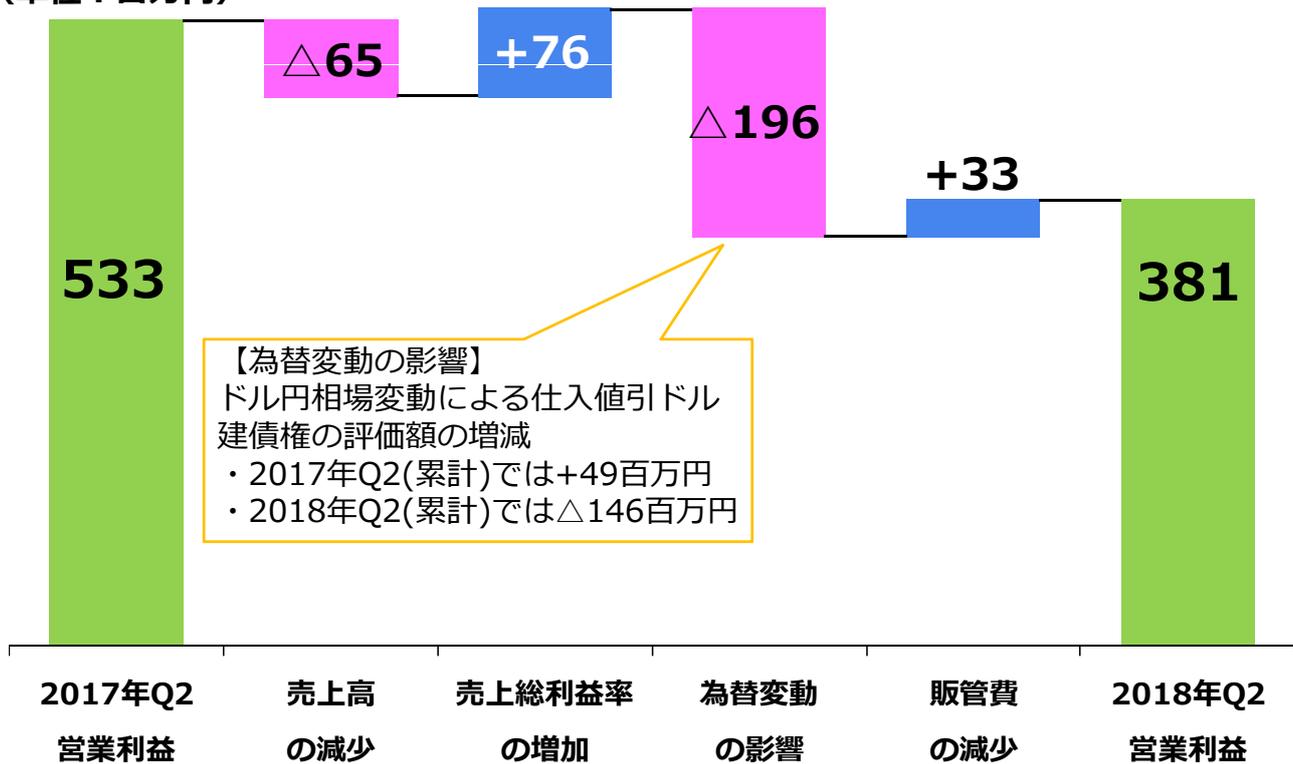
■ 売上総利益率の減少は、以下が要因

- ドル円相場により変動する仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増減等により売上総利益が、
2017年第2四半期では+49百万円（+0.3%分）
2018年第2四半期では△146百万円（△0.9%分）の影響があった

(百万円)	2017年第2四半期		2018年第2四半期	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率
売 上 総 利 益	2,116	13.2%	1,931	12.4%
(うち為替の影響額)	+49	+0.3%	△146	△0.9%
売 上 総 利 益 (為替の影響を排除)	2,066	12.9%	2,077	13.3%

営業利益の増減分析

(単位：百万円)



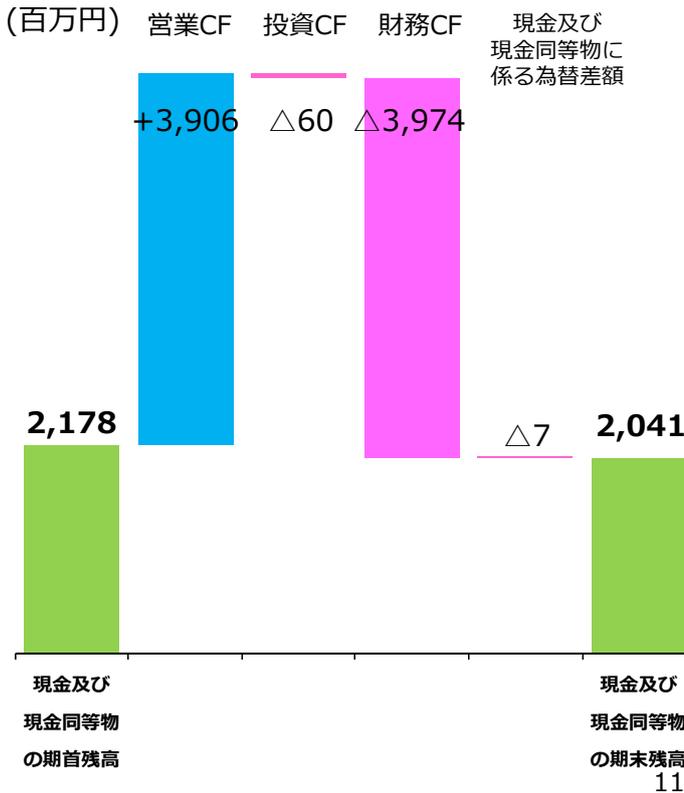
連結貸借対照表の状況

		(百万円)	2017.12	2018.06	増減額	主な増減理由
資産内訳	現金及び預金		2,178	2,041	△136	
	売上債権		7,087	6,551	△535	
	商品		3,559	3,211	△347	
	その他流動資産		3,904	1,179	△2,724	未収入金が大幅に減少
	固定資産		450	475	25	
資産合計			17,180	13,461	△3,718	
負債純資産内訳	仕入債務		1,387	1,108	△279	
	短期借入金		5,030	1,210	△3,820	借入金返済を実施
	その他流動負債		999	1,395	395	
	固定負債		261	256	△5	
	純資産		9,501	9,490	△10	
負債・純資産合計			17,180	13,461	△3,718	



連結キャッシュ・フローの状況

2018年第2四半期のキャッシュフローの動き



(百万円)	2017年第2四半期	2018年第2四半期
現金及び現金同等物の期首残高	2,698	2,178
営業CF	△1,494	3,906
投資CF	△42	△60
財務CF	920	△3,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,199	2,041

2018年第2四半期キャッシュフローの動き

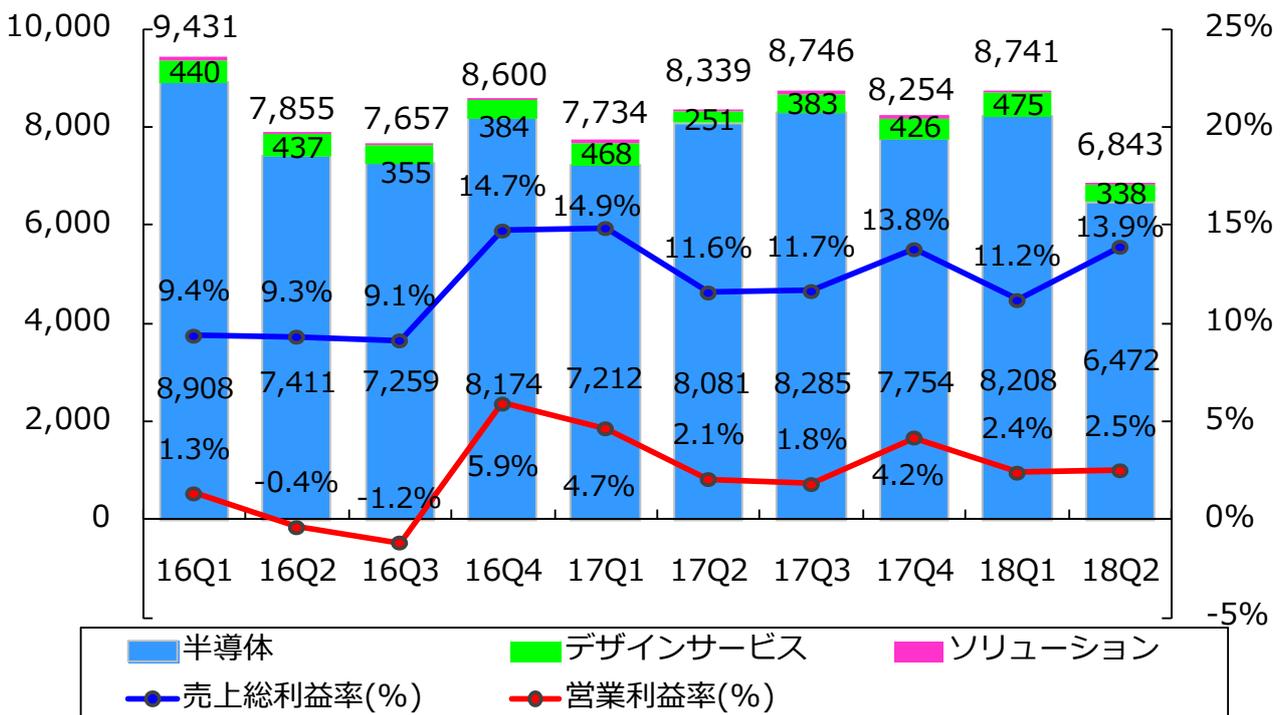
- 【営業CF】 税金等調整前当期純利益の計上し、未収入金の減少等により収入
- 【投資CF】 投資有価証券、子会社株式を取得したこと等により支出
- 【財務CF】 配当金支払いを実施したこと、借入れの返済等により支出

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

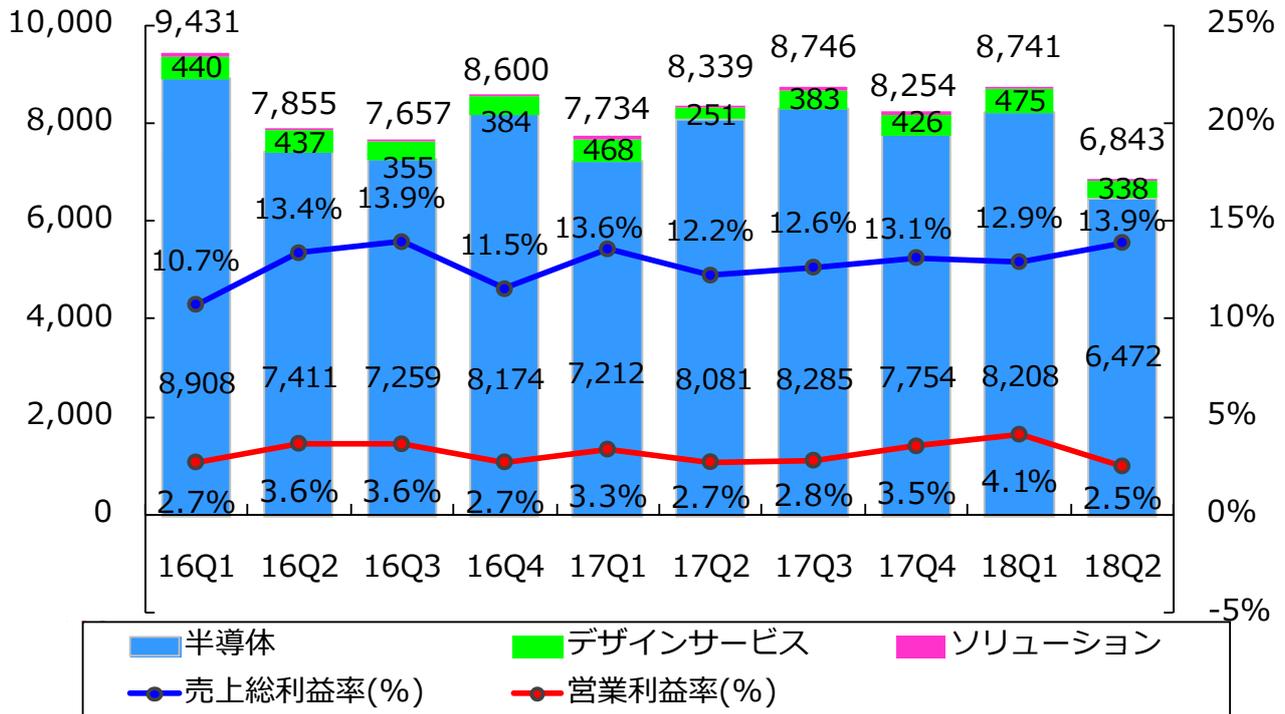


連結業績の四半期推移

(百万円)



(百万円)

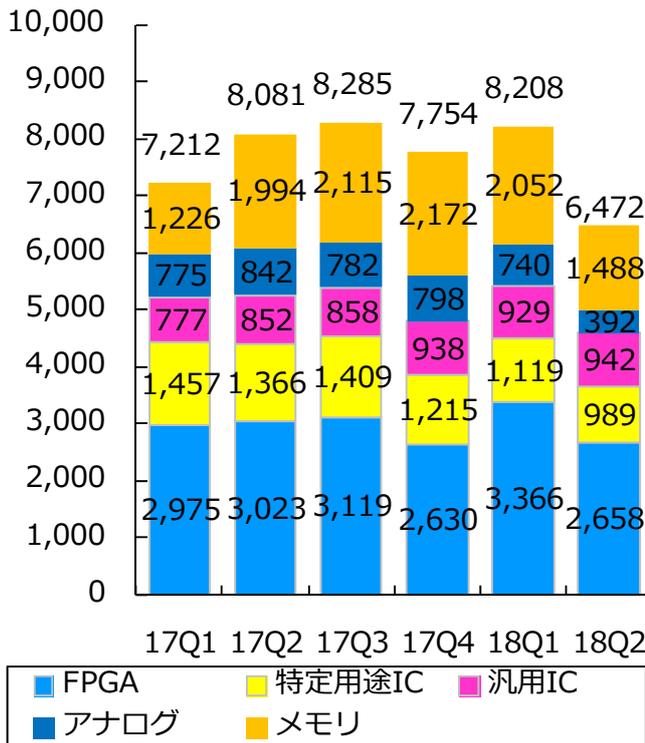


事業別の実績



半導体事業の状況（製品別）

(百万円)



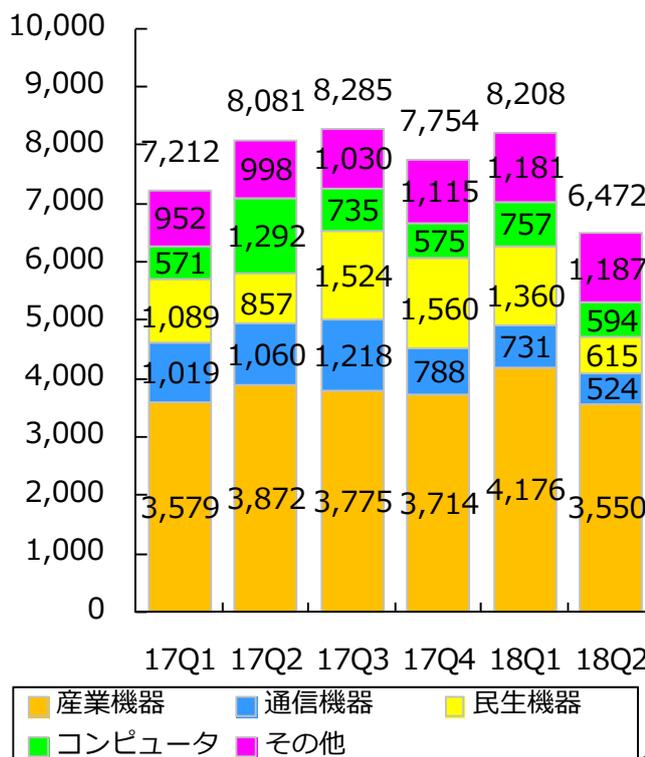
業績の推移

- FPGA**
医療機器、通信機器向けが減少
- 特定用途IC**
通信インフラ向けが減少
- 汎用IC**
ファクトリーオートメーション向けなどが増加
- アナログ**
リニアテクノロジー社との取引終了により減少
- メモリ**
海外メーカー向けが減少



半導体事業の状況（用途別）

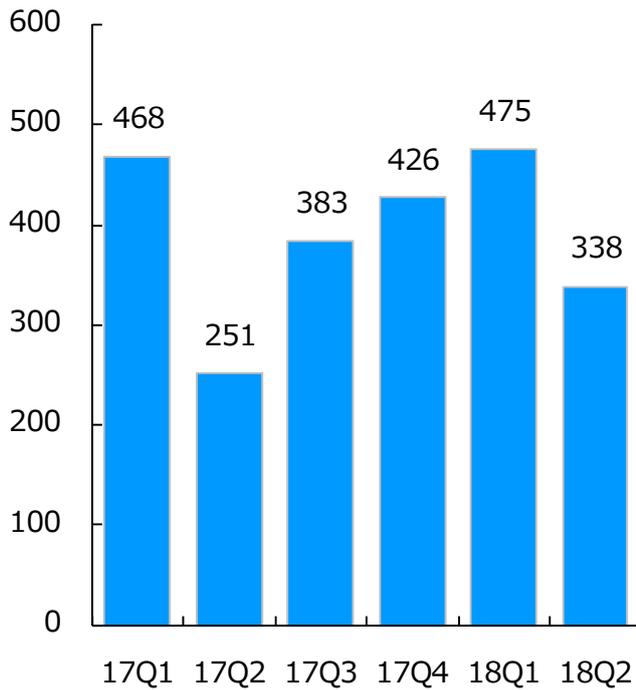
(百万円)



業績の推移

- 産業機器**
医療機器、計測機器向けなどが減少
- 通信機器**
通信インフラ向けが減少
- 民生機器**
携帯情報端末向けが減少
- コンピュータ**
パソコン向けが減少

(百万円)



業績の推移

- 映像/放送、医療、通信機器向けの案件が減少
- デザインサービス事業においては、お客様（3月決算会社）の予算との連動性が高いため、第2四半期の売上高は第1四半期に比べ、減少する傾向

2

2018年12月期 業績予想

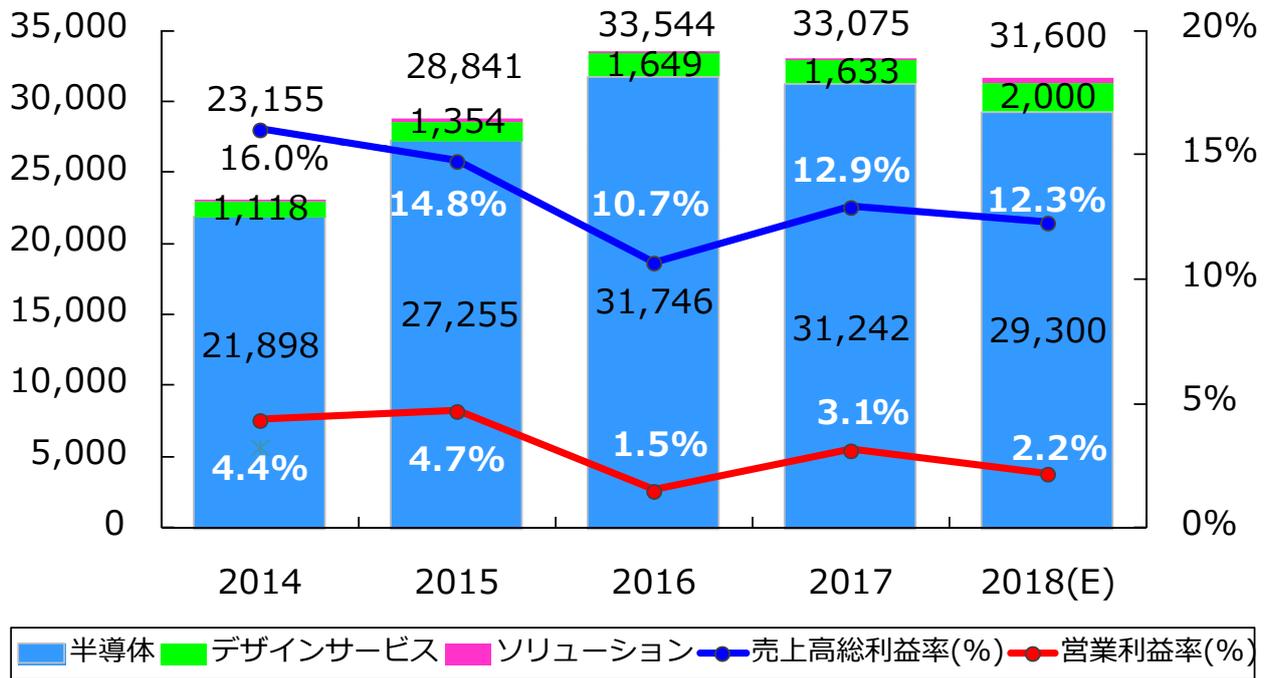
第2四半期(累計)の営業利益が増加し、
予想を上回って推移したため、通期予想を修正

■ 通期の見通し

- 下期の業績見通しについては変更がないため、第2四半期業績結果を反映し修正
- 営業利益：第2四半期の営業利益が増加したことにより修正
増加の理由は以下のとおり
 - ファクトリーオートメーション、スーパーコンピュータ向けのFPGAが増加したこと、利益率の低い製品の売上が減少したことにより、売上総利益率が増加したため
 - 販売費及び一般管理費が想定よりも減少したため
- 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期の営業利益が増加したことにより修正

(百万円)	2018年12月期 修正予想 (5月8日修正)			2018年12月期 修正予想 (8月1日修正)			通期修正増減	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
売上高	15,400	16,000	31,400	15,585	16,014	31,600	200	0.6%
売上総利益	1,830	1,970	3,800	1,931	1,968	3,900	100	2.6%
売上総利益率	11.6%	12.3%	11.9%	12.4%	12.3%	12.3%	-	-
販管費	1,570	1,670	3,240	1,549	1,670	3,220	△20	△0.6%
営業利益	260	300	560	381	298	680	120	21.4%
営業利益率	1.6%	1.9%	1.8%	2.4%	1.9%	2.2%	-	-
経常利益	150	250	400	227	242	470	70	17.5%
当期純利益	100	170	270	133	166	300	30	11.1%

(百万円)



3

今後に向けた取り組み

■ 経営方針

- ソリューションサプライヤーとして社会的意義ある価値を創出し、ニーズとシーズを照らし合わせた、付加価値の高い製品提案、ソリューションの開発
- 収益性の高い経営を目指す

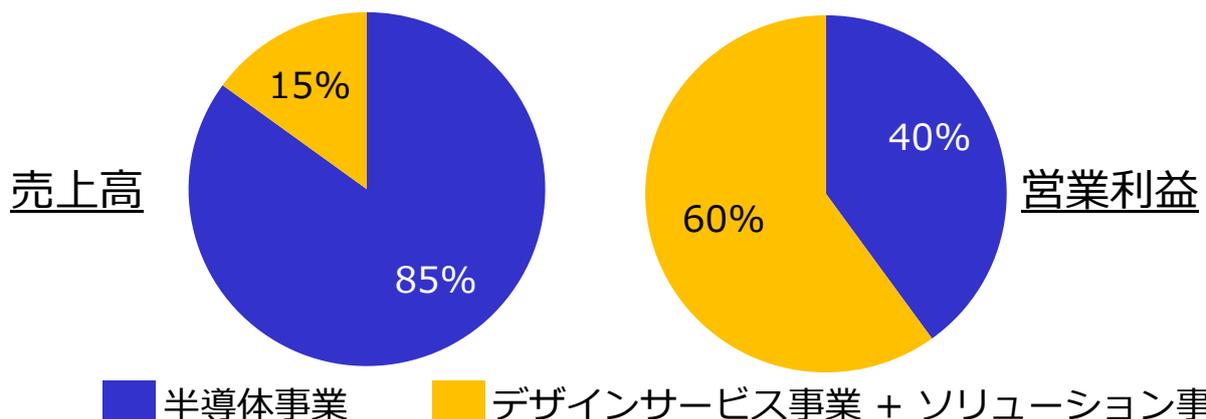
■ 各事業の方向性



■ 数値目標 (2020年)

売上高	400億円以上
営業利益率	5%以上

2020年時の売上高/営業利益の構成イメージ



【事業環境】

● 車載分野、IoTが成長市場へ

- 自動運転、電気自動車(EV)が更に発展
- さまざまなモノがインターネット接続に接続され、IoT関連の半導体市場が成長

● AI、ビッグデータの活用により半導体市場が拡大

- 携帯端末やデータセンター向けが成長
- 携帯端末で動画配信等が進む中でメモリ搭載容量も増加し、メモリなどの市場が成長

取り組み

- IoT、データセンターなどの成長分野に提案力を強化 (Xilinx、Micron、NXP、Microchip、MPS)
- 特徴ある有望製品を扱うメーカーの開拓 (日本、欧米、アジア)

■ AI ソリューションを FPGA で構築

- AIパートナーと連携し、AIソリューションを構築
- FPGAの特長である高速演算、低消費電力によりソフトウェア処理をFPGAで置き換える

■ ソフトウェア会社への提案強化

- ソリューションボードの販売

■ マルチ提案（複合商材）の強化

- XILINX(FPGA)+Micron(メモリ),MPS(電源)

■ FPGA成長市場での新製品提案/新規案件獲得の強化

FPGAで注力する成長分野



ネットワーク



データセンター
クラウド



車載
(ADAS)

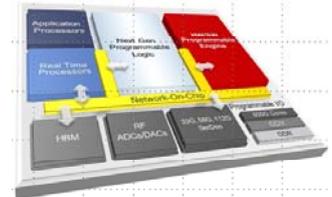


産業機器
医療機器



エネルギー

システム化されたFPGA (システム・オン・チップ)



データセンター向け 開発キット



複合商材



■ 成長市場へ注力

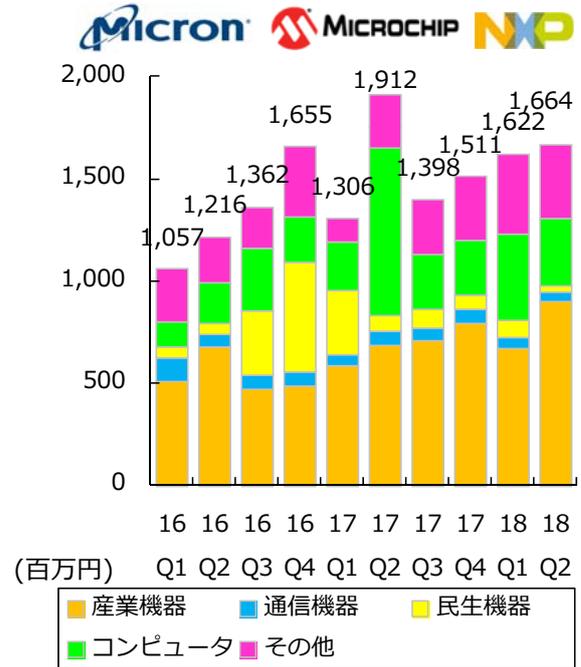
- データセンター
- IoT
- HPC、サーバー
- 産業機器
- 医療機器

■ 複数商材の提案力の強化

■ メモリ商材の拡販強化

- DDR製品→他商材セット提案
- SSDの提案力強化
→ データセンター、産業機器

主要3製品の売上推移



(海外向け情報端末用メモリの売上高は除く)

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

■ MPS社製品（アナログ）の拡販が順調

- 主な製品群
 - DC/DC コンバーター、LED ライティング、AC/DC電源、バッテリー制御、モータードライバー、車載
- 製品の優位性
 - 基本的に製造中止なし
 - 独自のプロセス・パッケージング技術により高品質
 - 高コストパフォーマンス
 - 民生から、医療・産業機器まで幅広いアプリケーションに提案可能
- 販売分野（拡販中）
 - クライアント、エンタープライズ向けSSD/HDD
 - ノートPC
 - マルチファンクションプリンタ（MFP）
 - 車載カメラ
 - スーパーコンピュータ



MPS会社概要

本社：米国サンノゼ

売上：\$ 389M(2016年実績)

設立：1997

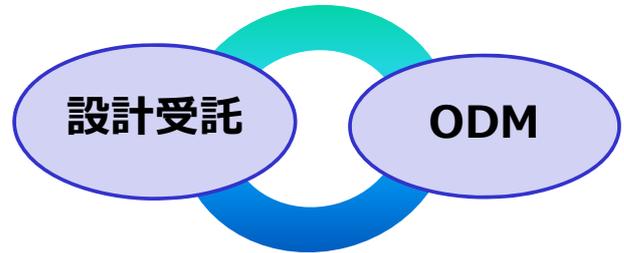
従業員：1,400人



- 製品実現に向けた提案から設計・試作・評価・量産までを設計・製造受託

■ 事業構成

- 設計受託
- ODM
- 開発サポート製品販売



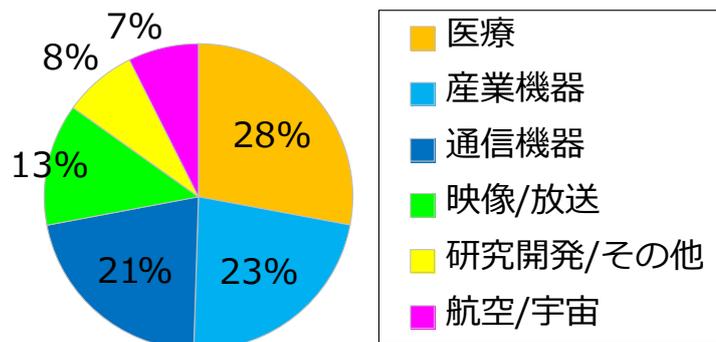
提供するサービス



- 医療機器、通信機器、映像/放送分野での設計受託・ODMが堅調

- 医療
 - 診断装置
- 産業機器
 - 半導体製造装置
 - 監視カメラ装置
- 通信機器
 - 無線通信インフラ
- 映像/放送機器
 - 4K/8K関連機器

用途別売上構成 (2018年Q2)



■ 株式会社ウィビコムをグループ化

- 株式取得の目的 :
無線通信に関する技術を活用した受託開発ビジネスや ODMビジネスの拡大、IoTビジネス推進力の強化
- 株式取得金額 : 14百万円

【株式会社ウィビコムについて】

所在地 : 新潟県新潟市
 設立年月日 : 2001年4月23日
 事業内容 : ①無線に特化した組込み用途アナログ・デジタル基板の開発・量産
 ②ワイヤレスモジュールの開発及び供給 など
 従業員数 : 5名
 資本金 : 4,395万円
 コア技術 : ①無線通信システム開発技術、②高周波アナログ回路設計技術、③デジタル通信論理回路設計



半導体をベースにした営業力・提案力・開発力



無線通信技術

画像処理技術

制御技術

センサ技術

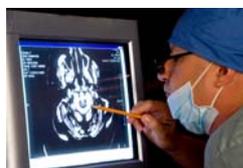


ソフトウェア設計(アプリケーション、組み込みファームウェアなど)

ハードウェア設計(基板設計、FPGA設計など)、筐体設計



産業機器



医療



放送・映像



セキュリティ



交通インフラ

■ NTTドコモとベクトロロジーと共同で、リアルタイム処理が可能な世界初の8K360度VR映像処理装置を開発

- 当社製品「Image CUBE2」を活用



■ ソリューション事業の狙い

- 市場拡大が見込まれる分野に注力したソリューションを発掘・開発
- 将来的にIoTやサービス等の付加価値の可能性のあるソリューションを展開

	産業	映像・放送	医療・介護 ヘルスケア	自動車	物流
既存顧客	工場向け監視システム	映像配信システム	停電対策システム 乳幼児呼吸見守りセンサー		紙梱包ソリューション
新規顧客			ウェアラブルロボット	TPMS 運行管理システム	

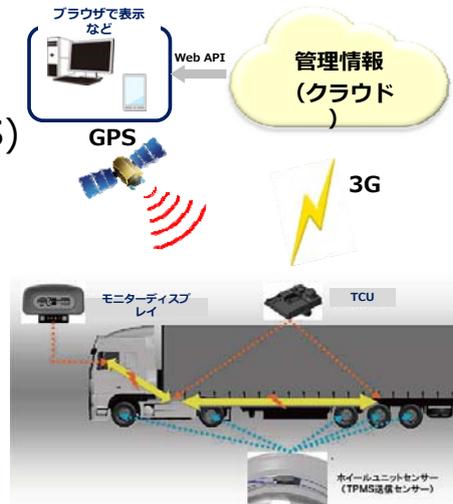
要素技術は、通信、画像処理、センシング

■ ビジネスの位置づけ

- 通信技術の活用により新たに自動車分野へ参入
- サービス展開も視野にビジネス展開

■ ジャパントラックショー2018に出展

- 開催日時：2018年5月10日～12日
- トラックメーカー、タイヤメーカー、トラックボディメーカー、物流事業者などにタイヤ空気圧監視システム(TPMS)を紹介
- 通信型TPMSの活用も提案



■ ビジネスの進捗状況

- 大手タイヤメーカーからTPMSに関する開発受託
- 大手トラックボディメーカーからセンサーネットワークに関する開発受託

■ 冷蔵車向けソリューション開発

- タイヤの空気圧および温度データをリアルタイムにディスプレイ表示
- タイヤおよび冷蔵ユニットの多様なデータを通信機へ集約し、クラウドに送信



■ ビジネスの位置づけ

- 成長すると見込まれる物流分野への事業展開
- 既存顧客への新たなソリューション提供および新規顧客の開拓
- IoT化、自動化なども展開

■ 通販ソリューション展に出展

- 開催日時：2018年5月9日（水）～11日（金）
- 自動紙緩衝材梱包システム、コールドチェーン向け紙梱包資材を展示
- 700社以上に来場いただき、多くの引き合いをいただく



■ ビジネスの進捗状況

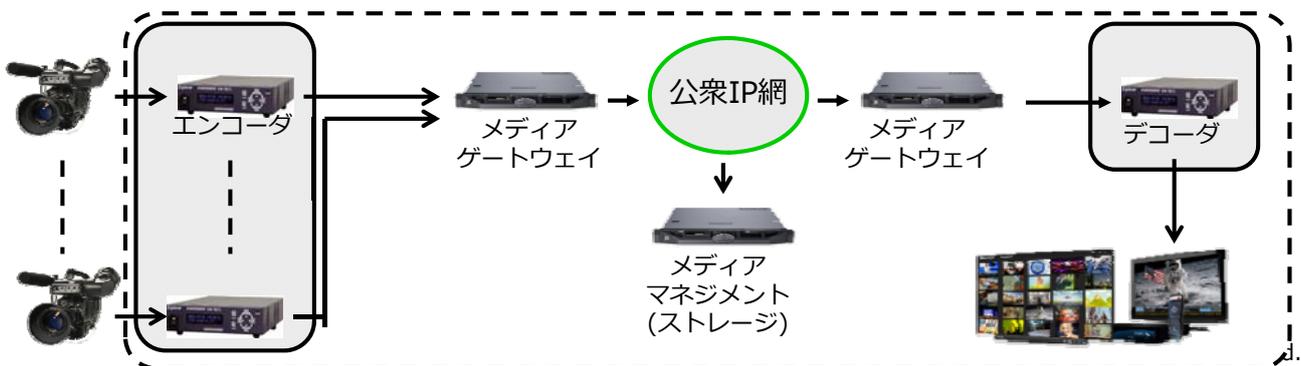
- トライアル : 13社 (32台)
- 採用 : 6社 (41台) 大手物流会社、通販会社など

■ ビジネスの位置づけ

- 映像伝送装置開発で培った技術をベースに、映像配信システムを提供
- 最新映像圧縮技術H.265/HEVCをベースに製品展開

■ 海外での販売網の構築

- NAB SHOW（米国）などの国際放送機器展に出展し、米国、韓国での販売パートナーを獲得
- 4K対応H.265/HEVCコーデック装置（エンコーダ、デコーダ）の販売からスタート



ご清聴ありがとうございました

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

参 考 資 料

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

為替変動に関する影響

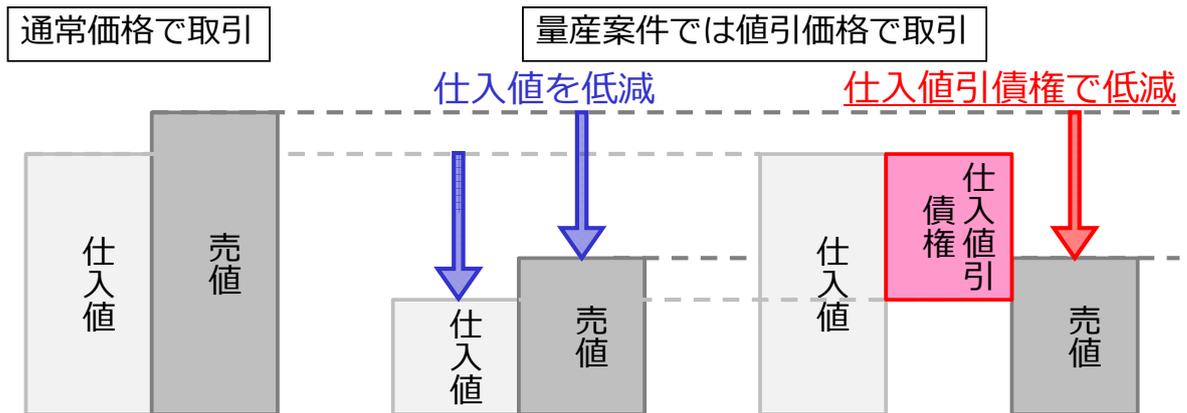
為替変動による影響について

- 為替変動により当社グループの利益は以下の4点で影響を受けます
 - ① 仕入値引ドル建債権の為替変動による影響
 - ② 調達在庫の為替変動による影響
 - ③ 決済時のドル調達レート変動による影響
 - ④ ドル建売掛金入金時のレート変動による影響

為替変動による影響の発生要因①

【仕入値引ドル建債権の為替変動による影響】

- 当社が仕入先に対して保有する『仕入値引ドル建債権』が、為替レートの変動により評価額が増減することで、業績に大きな影響を与える
- 仕入値引ドル建債権について：
 - 量産案件によっては、通常価格よりも低い価格での販売を要請されることがある
 - その場合、仕入先との間で仕入価格の低減交渉を行う
 - その実現方法は、「仕入値自体の低減」と「仕入値引債権の付与による低減」



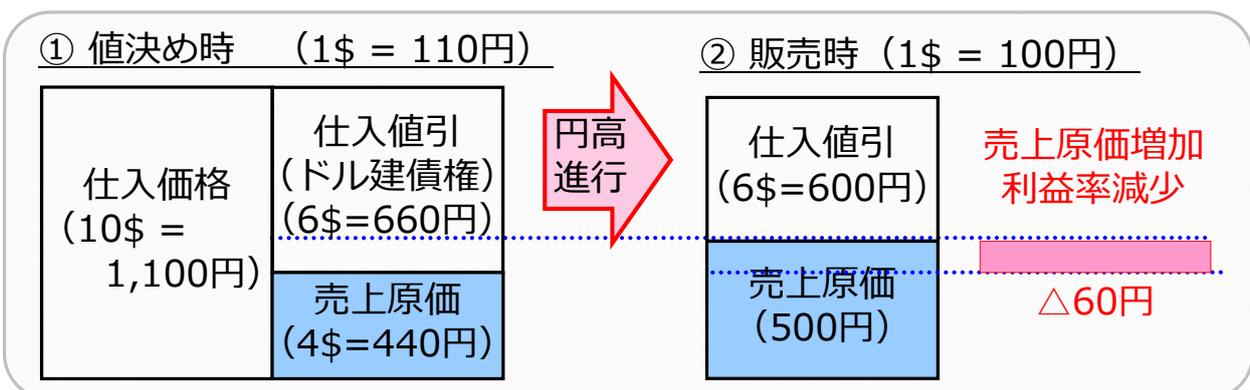
43

© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

急速な円高進行による仕入値引債権の評価額減少

- 仕入値引債権の評価額の増減は、値決め時と販売時の為替レートの差により生じる
- そのため、急速に円高が進行すると、為替レートの差が大きくなるため、仕入値引債権の評価額が大幅に減少
- これにより、売上原価が増加し、売上総利益が減少

例：仕入れ価格10ドルの製品を販売する際の売上原価の変化



44

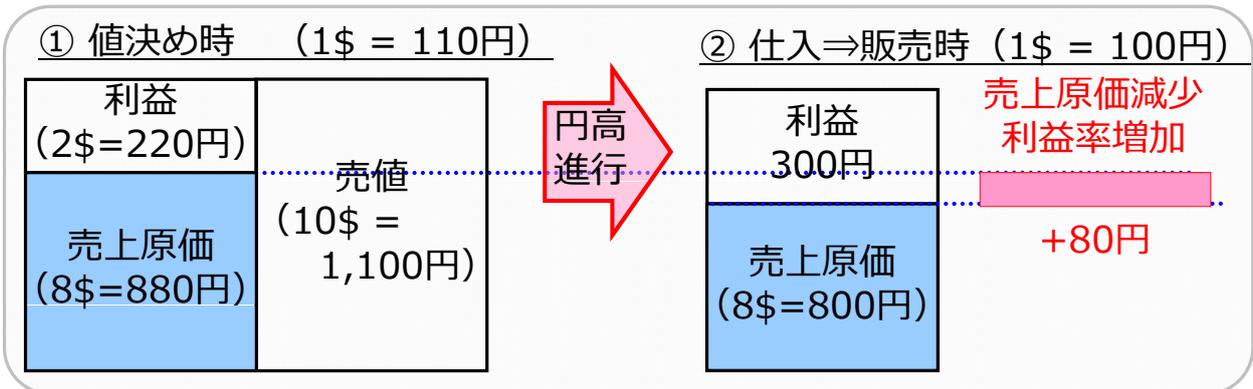
© 2018 PALTEK Corporation. All rights reserved.

為替変動による影響の発生要因②

【調達在庫の為替変動による影響】

- 海外から仕入れたドル建の製品において、為替レートが円高に進行することにより、売上原価が減少し、売上総利益は増加

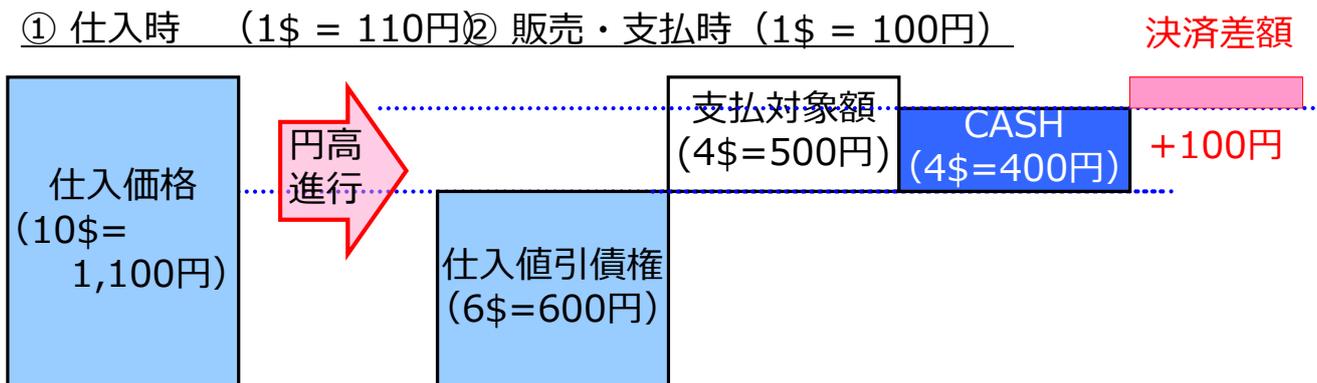
例：仕入れ価格10ドルの製品を販売する際の売上原価の変化



為替変動による影響の発生要因③

【決済時のドル調達レート変動による影響】

- 支払を行う際に円高に進行していた場合、ドルを調達する金額が少なくなるため、決済差額が生まれ、為替差益を計上することとなる
- 一方、円安に進行した場合は、為替差損を計上することとなる



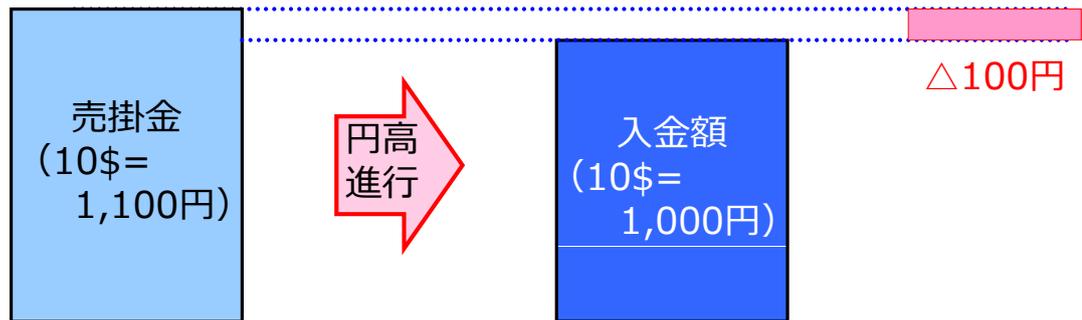
為替変動による影響の発生要因④

【ドル建売掛金入金時のレート変動による影響】

- ドル建売掛金の入金がある場合には、円高に進行するとマイナス、円安に進行するとプラスの影響が発生する（営業外の為替差損益）
- 当社はこのリスクを限定的にするために、為替予約を行っている

① 販売時 (1\$ = 110円)

② 入金時 (1\$ = 100円) 決済差額



為替変動の影響額（2018年第2四半期）

■ 売上総利益への影響額

- 年初における評価レートから円高に進行したことにより、為替変動の影響額はマイナス方向に

(単位：百万円)	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2
為替レートの変動 (円)	117→(110) →111	111→(108- 114)→112	112→(114- 107)→112	112→(114- 110)→112	113→106	106→(111) →109
為替変動の影響 (売上総利益)	102	-52	-83	56	-148	3
仕入値引債権の評価額変動の影響	128	-156	-62	109	-338	-8
調達在庫の為替レート変動の影響	-26	104	-21	-53	189	11

■ 営業外損益への影響額（期末評価替の影響は含まず）

- 買掛金支払時のレート変動の影響は、為替レートが円高に進行したことによりプラス方向に（売上総利益への影響と、おおよそ相殺関係となる）

(単位：百万円)	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2
買掛金支払時のレート変動の影響 (営業外)	36	46	54	-24	88	-19

- 売掛金受取時のレート変動の影響額は為替予約実施のため変動影響が縮小

(単位：百万円)	17Q1	17Q2	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2
売掛金受取時のレート変動の影響 (営業外)	25	-29	-34	12	-74	-25

(百万円)	2017年12月期 実績			2018年12月期 業績予想			通期増減	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率
半導体	15,239	16,040	31,334	14,681	14,681	29,300	△2,034	△6.5%
FPGA	5,999	5,750	11,749	6,025	5,874	11,900	150	1.3%
特定用途IC	2,824	2,624	5,448	2,109	1,840	3,950	△1,498	△27.5%
汎用IC	1,630	1,797	3,428	1,871	1,878	3,750	321	9.4%
アナログ	1,618	1,580	3,199	1,133	866	2,000	△1,199	△37.5%
メモリ	3,221	4,287	7,508	3,541	4,158	7,700	191	2.5%
デザインサービス	719	810	1,530	814	1,185	2,000	469	30.7%
ソリューション	60	150	211	89	210	300	88	42.0%
売上高合計	16,074	17,001	33,075	15,585	16,014	31,600	△1,476	△4.5%
営業利益	533	504	1,037	381	298	680	△357	△34.5%

開示区分	内容説明
半導体事業	半導体及び関連製品の販売、技術支援
FPGA	ザイリンクス社のFPGAを中心とするソリューション
特定用途IC	特定用途に特化した半導体を中心とするソリューション (例：通信向け、インタフェース向け、携帯端末向け等)
汎用IC	NXPセミコンダクターズ社、マイクロチップテクノロジー社等の汎用ICを中心とするソリューション
アナログ	アナログ半導体を中心とするソリューション
メモリ	マイクロンテクノロジー社等のメモリを中心とするソリューション
デザインサービス事業	受託開発、ODM/EMS/OEM
ソリューション事業	最終製品レベルでのソリューション提案を実施 自社製品（ハードウェア、ソフトウェア、システム）の 開発・販売



以下の担当までお問い合わせ下さい。

株式会社PALTEK

柴崎 由記 (IR担当)

〒222-0033

横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル

TEL : 045-477-2072

FAX : 045-477-2012

E-mail : ir@paltek.co.jp